

## 平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月14日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3077 URL <http://www.horiiifood.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）飯田 益弘  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理部長（氏名）根本 輝昌 TEL (029)233-5825  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

（百万円未満切捨て）

### 1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

#### (1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,148	8.8	586	5.7	566	2.2	281	8.7
18年3月期	4,732	24.5	555	100.7	553	103.1	259	108.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	111 16		17.0	19.6	11.4
18年3月期	99,830 01		18.8	20.9	11.7

（注）平成18年10月11日付をもって普通株式1株を普通株式1,000株に分割しております。

（参考） 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,920	1,784	61.1	703 79
18年3月期	2,850	1,537	53.9	606,483 15

（注）平成18年10月11日付をもって普通株式1株を普通株式1,000株に分割しております。

（参考） 自己資本 19年3月期 1,784百万円 18年3月期 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	617	758	282	90
18年3月期	739	710	149	514

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6,000 00	6,000 00	15	6.0	1.1
19年3月期	6 00	6 00	15	5.4	0.9
20年3月期 (予想)	円 銭 10 00	円 銭 10 00		% 9.3	

（注）平成18年10月11日付をもって普通株式1株を普通株式1,000株に分割しております。

### 3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,939	14.2	244	23.4	204	34.5	105	36.6	37 05
通期	6,128	19.0	621	6.0	580	2.5	303	7.6	106 96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
以外の変更

有 ・ 無  
有 ・ 無

〔(注)詳細は、25ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	2,535,000株	18年3月期	2,535株
期末自己株式数	19年3月期	-株	18年3月期	-株

(注) 1.平成18年10月11日付をもって普通株式1株を普通株式1,000株に分割しております。

2.1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 当社は、平成19年4月19日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。この上場にあたり、新株発行を行っております。詳細については、35ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述については、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の伸びに牽引される形で回復傾向が見られ、民間設備投資も上向きに推移し、景気回復が実感として捉えられる状況となりました。しかしながら、外食業界におきましては、市場規模が縮小する傾向に底打ち感はあるものの、オーバーストアである環境に変化は無く、ますます競争は激化しております。また、平成 18 年 9 月に発生した飲酒運転による悲惨な事故の影響により、当社の業況においても予断を許さない状況が続きました。このような環境の中、当社は主力業態である「忍家」業態を福島県に 5 店舗、栃木県に 3 店舗、茨城県に 2 店舗、埼玉県へ 2 店舗、千葉県へ 1 店舗の計 13 店舗の新規出店を行い、ドミナント化を推進いたしました。この結果、平成 19 年 3 月 31 日現在の店舗数は 78 店舗となりました。

商品面では、年 2 回のグランドメニューの更新および年 4 回の「旬」にこだわった季節食材を採用したメニュー更新を実施し、お客様に喜んでいただけるよう努力してまいりました。また、安全で高品質な食材の採用を進めるべく、生食用食肉として世界初の SQF2000 (\*1) を取得した生産者からの馬肉の仕入を実施してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 5,148,688 千円と前事業年度比 415,706 千円の増収 (前事業年度比 8.8% 増) となり、経常利益におきましては 566,025 千円と前事業年度比 12,171 千円の増益 (前事業年度比 2.2% 増) となりました。特別利益の主な項目としては、和解金収入として 3,000 千円を計上いたしました。特別損失の主な項目といたしましては、減損損失として 19,872 千円の計上を行いました。その結果、当期純利益は 281,781 千円 (前事業年度比 8.7% 増) となりました。

\*1) SQF2000 : オーストラリアで立案された H A C C P システムと ISO9000 の一部を組み合わせた認証制度であり食品の安全性だけでなく品質をも保証するシステムです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 財政状態の分析

#### 1) 流動資産

流動資産は、424,876 千円 (前事業年度比 46.4% 減、367,990 千円減) となりました。主な要因としては、新規店舗出店のための設備投資に伴う支出により、現金及び預金が 389,059 千円減少したことによるものであります。

#### 2) 固定資産

固定資産は、2,495,409 千円 (前事業年度比 21.3% 増、437,818 千円増) となりました。主な要因としては、新規出店における内装や附属設備に伴う建物の増加があったことによるものであります。

#### 3) 流動負債

流動負債は、928,260 千円 (前事業年度比 17.2% 増、136,410 千円増) となりました。これは主に、借入金返済により一年内返済予定の長期借入金が 58,804 千円減少する一方、翌期返済予定となる社債を流動負債へ振替えたことにより 100,000 千円増加し、又、新規出店に伴う店舗設備等の増加により未払金が 39,667 千円増加したことによるものであります。

#### 4) 固定負債

固定負債は、207,916 千円 (前事業年度比 60.1% 減、313,257 千円減) となりました。これは主に、一年内返済予定長期借入金の残高が 208,360 千円減少し、翌期返済予定となる社債を流動負債へ振替えたことにより 100,000 千円減少したことによるものであります。

5) 純資産の部

純資産の部は、1,784,109 千円(前事業年度末の資本の部に比べ 16.0%増、246,674 千円増)となりました。主な要因としては、当期純利益 281,781 千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、出店のための設備投資を推し進めつつ、借入金返済を優先した結果、前事業年度末に比べ 423,566 千円減少し、90,854 千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 617,559 千円となり、前事業年度比 122,366 千円の減少となりました。これは主に、前事業年度と比べ、税引前当期純利益が 65,370 千円増加したものの、減損損失が 45,822 千円減少したこと及び法人税等の支払額が 90,503 千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 758,751 千円となり、前事業年度比 47,899 千円の減少となりました。これは主に、前事業年度と比べ、建設協力金の増加による支出が 69,800 千円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 282,374 千円となり、前事業年度比 432,093 千円の減少となりました。これは主に、前事業年度と比べ、長期借入れによる収入が 330,000 千円減少するとともに、長期借入金の返済による支出が 34,107 千円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.7	53.9	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)			
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	141.1	104.6	82.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.8	57.5	50.8

(注) 当社の JASDAQ 市場への上場が平成 19 年 4 月 19 日であるため、時価ベースでの自己資本比率は記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：対有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き飲食業界を取り巻く環境は厳しいものであると予想しております。金利の上昇や雇用改善による人件費、その他の諸経費は上昇傾向になるものと考えられ、依然として不透明感を拭えない状況が続くものと思われま

す。このような中で当社は、「それでお客様は満足か!」をスローガンに掲げ、お客様に対して、スケールメリットで得られる原材料価格の低減を商品に転嫁し、さらなる品質の向上に努め還元してまいります。

(4) 配当政策

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

期末配当金につきましては、当期一株当たり普通配当 6.00 円、来期一株当たり普通配当 10.00 円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)現在において当社が判断したものであります。

外食業界の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。個食化が進む中での調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については近年減少する傾向にあります。当社においても、競合他社が当社の業態に類似した店舗を出店すること等により、さらに競争が激しくなることが予想されます。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上高が減少すること等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 店舗展開について

### 1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来から展開している茨城県・栃木県・群馬県を中心とした北関東エリア、並びにその隣接県である埼玉県、千葉県及び福島県等の地域において店舗数の拡大等を図っていく方針であります。当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリアを中心に出店を行っており、平成 19 年 3 月期の売上高の同エリアにおけるシェアは 80.9%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により北関東エリア内の経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成 19 年 3 月末現在における 78 店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があり、平成 19 年 3 月末日の金額は 479,666 千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で貸借対照表に計上しており、平成 19 年 3 月末時点の貸借対照表に計上されている長期貸付金 121,363 千円は全て建設協力金であります。また、当社は F C 本社とフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがって、当社店舗の賃借先あるいは F C 本社の経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

### 3) 主要業態への依存について

現在、当社の収益の大半はオリジナル部門の「忍家」およびフランチャイズ部門の「村さ来」の各業態によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力していく方針であります。したがって、引続き「忍家」および「村さ来」の二つの業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等により「忍家」または「村さ来」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としております。特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。当社独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでおります。また、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### フランチャイズ契約について

当社は、平成 19 年 3 月期の当社売上高の 36.0%を占めるフランチャイズ事業において、フランチャイズ本社と締結した契約に基づき、「村さ来」(平成 19 年 3 月期売上高全体の 27.2%)、「益益」(平成 19 年 3 月期売上高全体の 4.6%)、「大阪王将」(平成 19 年 3 月期売上高全体の 2.8%)および「はなまるうどん」(平成 19 年 3 月期売上高全体の 1.4%)の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償等を請求される可能性があります。

また、これらのフランチャイズ事業においては FC 本社の経営状況や経営方針等の影響を強く受けるため、FC 本社の経営動向によっては客数の増減等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性について

BSE (狂牛病) や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有限会社ケイアンドケイに対する当社仕入れの依存等について

##### 1) 当社仕入における同社への依存度について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、有限会社ケイアンドケイから仕入れております。平成 19 年 3 月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は 60.6%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、有限会社ケイアンドケイとの間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成 2 年 5 月の取引開始から現在に至るまで良好な取引関係にあります。有限会社ケイアンドケイの総売上高のほぼ 100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にあります。今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 当社代表取締役会長と会社との取引について

有限会社ケイアンドケイとの仕入取引は、当社が「村さ来 駅南店」の出店に際し酒類等の仕入を開始したことが発端となっております。平成 13 年 7 月に当社が法人に改組する際には、当社代表取締役会長の堀井克美が 50% を出資するとともに、同社取締役に就任した経緯があります。堀井克美による有限会社ケイアンドケイへの出資および役員就任関係は、いずれも平成 17 年 3 月に解消となっております。

現在同社は、これまでの両者の関係等により、堀井克美より同社の本社兼倉庫に使用中の土地および建物を賃借しております。なお、同社の直前期の決算期である平成 18 年 9 月期において同社は、当社代表取締役会長の堀井克美に対し 1,680 千円の賃借料を支払っておりますが、当該賃借料は不動産鑑定評価に基づく賃料と同等の水準で決定されております。

### 法的規制について

#### 1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第 54 条・第 55 条・第 56 条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社では平成 14 年 5 月に「村さ来 雀宮店」において食中毒事件発生の実績があり、2 日間の営業停止処分を受けましたが、再発防止に努めた結果、これ以降は同種の事件は発生しておりません。当社は引き続き食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(以下「食品リサイクル法」)による規制を受けております。この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組みなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があり、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

#### 3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね 4 分の 3 以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「耄豆」「豆十」「月豆」につきましては、登録済みであり、現在「月の詩」の登録について申請中であります。

しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟について

当社は「隠れ庵忍家 宇都宮江曾島店」の内装工事において、孫請業者として関わった株式会社山本建設から工事代金の 40,461 千円等を求め、平成 18 年 9 月 4 日に同社を原告、当社を被告として、さいたま地方裁判所に提訴されております。孫請業者である原告の株式会社山本建設は、元請業者の下請業者から工事代金の支払を受けていないため、同社がこの出来高に対する報酬の支払を当社に求めているものであります。当社は工事請負契約を締結した元請業者に対し既に支払を完了しているため、提訴そのものが失当であると認識しております。しかしながら、上記訴訟の帰趨によっては、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

平成19年3月20日に提出した有価証券届出書における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### お客様第一

お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供し、お客様の満足度を高めることを第一優先課題と考えております。売上や利益は、お客様の成長と発展に貢献したことの成果として得られるものと考えております。

##### 社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高きをめざして一流へチャレンジし続け、積極的な出店や事業の拡大等によって納税の義務と雇用の拡大を図り、社会へ貢献致します。

##### 社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を積極的に与え、本人の能力や働きぶりの成果を公平に評価したいと考えております。そこで、完全実力主義を守りながら自己実現のフィールド作りに力をいれ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当事業年度の営業利益率は、11.4%ですが、当面営業利益率10.0%以上の維持をめざして諸施策を講じてまいります。具体的には、既存店においては業態の再編成による活性化、「忍家」業態については新規出店等による規模の拡大を目指し増収増益をめざします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要事業領域である外食産業におきましては、市場規模が漸減する中で店舗数の増加が継続しております。また、将来の増税や年金制度への不信心と相まって個人消費の回復感は乏しいものとなっております。一方、消費動向に変化がみられ、価格に重点を置いた価値基準から品質に重点を置いた価値基準への転換が進みました。その変化に合わせて商品提案を続けた企業が、業績を回復し始めております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて以下のとおりと考えております。

##### 出店戦略

「忍家」業態での出店に注力します。当該業態は、小商圏での運営にも適しており、成長性の高い業態と考えております。

##### 商品戦略

「忍家」業態におきましては、季節の旬の食材をお値打ち価格で提供し、商品に創作性を持たせることにより、女性を中心とした顧客の囲い込みを実施し、集客をはかりたいと考えております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、回復の兆候は見られるものの依然として不透明な状況の中で推移することが予想され、個人消費におきましても大幅な回復は期待できないものと思われれます。外食産業におきましても、引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような環境のもと当社は、以下のような課題に取り組んでまいります。

#### 営業エリアの拡大

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。従前より地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築してまいりました。今後は、営業エリアの拡大を目指し新たなエリアへのサブドミナントの形成と、既存エリアのドミナント化をはかってまいります。地方の多店舗展開のプロとして地方における地域密着経営を目指し、お客様が当社店舗を圧倒的に支持してくれる地域「ドミナント・エリア」の形成をめざしてまいります。

#### 独自性の確立

独自性の確立という観点からもオリジナル業態である「忍家」を中心に出店し、ドミナント化を進め当社独自ブランドの確立を図ってまいります。

#### 商品力の強化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、全社をあげて「メニューコンテスト」を行い、オリジナルメニューの開発に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。既存店の「村さ来」業態につきましては、個室型でのリニューアルの他、各店舗独自のメニュー開発や販売促進などにも特色を打ち出し、業績の維持向上に努めます。

#### 人事制度・教育体制の充実

能力主義を重視し、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。人材教育については、アルバイトから正社員への登用による教育期間の効率化を図ると共に、ブロック長による店舗での直接教育の強化により、個人差を無くし店舗運営力を強化します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上をはかり、業容拡大を担う人材を育成します。

#### コスト削減効果による収益の改善

ドミナント化及び規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減をはかり、収益の改善と顧客への還元をはかってまいります。

#### 新業態の開発

現在は忍家業態に注力し多店舗展開をはかっておりますが、「忍家」「村さ来」に続く第三の柱となる新業態を開発してまいります。

#### 管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大と平行し、そのリスクに見合った管理体制を確立してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しており、同報告書は、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページにおいて開示されております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金		680,462		291,403		
2 売掛金		13,690		19,961		
3 原材料		28,592		26,571		
4 貯蔵品		34		2		
5 前払費用		45,002		52,857		
6 繰延税金資産		18,277		30,061		
7 その他		6,806		4,019		
流動資産合計		792,867	27.8	424,876	14.5	367,990
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物		2,056,203		2,506,254		
減価償却累計額		837,039	1,219,163	1,117,358	1,388,895	
(2) 構築物		5,794		15,822		
減価償却累計額		1,346	4,447	3,556	12,266	
(3) 車両及び運搬具		25,284		25,284		
減価償却累計額		21,728	3,556	22,865	2,419	
(4) 工具器具及び備品		103,711		99,077		
減価償却累計額		85,571	18,140	86,970	12,106	
(5) 建設仮勘定			64,876		118,064	
有形固定資産合計			1,310,184		1,533,752	223,568
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 商標権			242		703	
(2) 電話加入権			3,134		3,039	
(3) ソフトウェア			-		225	
無形固定資産合計			3,377		3,968	590
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券			23,240		20,608	
(2) 出資金			30		30	
(3) 長期貸付金	2		51,042		121,363	
(4) 長期前払費用			16,591		27,589	
(5) 繰延税金資産			3,230		14,793	
(6) 敷金及び保証金			302,968		358,302	
(7) 長期性預金			329,500		403,500	
(8) 加盟金			17,425		17,125	
貸倒引当金					5,625	
投資その他の資産合計			744,028		957,688	213,659
固定資産合計			2,057,591		2,495,409	437,818
資産合計			2,850,458		2,920,285	69,827

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		買掛金	126,501		125,766	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	267,164		208,360	
3		一年内償還予定社債	-		100,000	
4		未払金	161,848		201,515	
5		未払費用	2,381		24,180	
6		未払法人税等	141,253		174,112	
7		未払消費税等	47,820		23,988	
8		預り金	25,819		27,579	
9		前受収益	5,638		5,638	
10		賞与引当金	13,119		30,623	
11		店舗閉鎖損失引当金	-		6,319	
12		その他	302		176	
		<b>流動負債合計</b>	<b>791,849</b>	<b>27.8</b>	<b>928,260</b>	<b>31.8</b>
<b>固定負債</b>						
1		社債	100,000		-	
2		長期借入金	406,956		198,596	
3		その他	14,216		9,319	
		<b>固定負債合計</b>	<b>521,173</b>	<b>18.3</b>	<b>207,916</b>	<b>7.1</b>
		<b>負債合計</b>	<b>1,313,023</b>	<b>46.1</b>	<b>1,136,176</b>	<b>38.9</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		139,750	4.9		
資本剰余金						
1 資本準備金		129,750				
資本剰余金合計			129,750	4.6		
利益剰余金						
1 利益準備金		4,500				
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		960,000				
3 当期末処分利益		299,263				
利益剰余金合計			1,263,763	44.3		
その他有価証券評価差額金			4,171	0.1		
資本合計			1,537,434	53.9		
負債及び資本合計			2,850,458	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				139,750	4.8	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				129,750		
資本剰余金合計				129,750	4.4	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				4,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金				1,000,000		
繰越利益剰余金				507,505		
利益剰余金合計				1,512,005	51.8	
株主資本合計				1,781,505	61.0	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				2,603		
評価・換算差額等合計				2,603	0.1	
純資産合計				1,784,109	61.1	
負債純資産合計				2,920,285	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			4,732,981	100.0		5,148,688	100.0	415,706
売上原価								
1 期首原材料たな卸高		22,926			28,592			
2 当期原材料仕入高		1,403,857			1,477,209			
合計		1,426,783			1,505,801			
3 他勘定振替高	1	376			123			
4 期末原材料たな卸高		28,592	1,397,814	29.5	26,571	1,479,106	28.7	81,291
売上総利益			3,335,166	70.5		3,669,581	71.3	334,414
販売費及び一般管理費	2		2,780,139	58.8		3,082,853	59.9	302,714
営業利益			555,027	11.7		586,728	11.4	31,700
営業外収益								
1 受取利息		790			1,873			
2 受取配当金		183			183			
3 専売料収入		10,051			5,205			
4 ユニフォーム補償金取崩額		-			3,460			
5 祝金受取額		430			230			
6 その他		2,578	14,033	0.3	1,290	12,243	0.2	1,790
営業外費用								
1 支払利息		11,984			11,162			
2 社債利息		1,054			1,010			
3 新株発行費		324			-			
4 上場関連費用		-			19,334			
5 その他		1,843	15,206	0.3	1,438	32,945	0.6	17,739
経常利益			553,854	11.7		566,025	11.0	12,171
特別利益								
1 前期損益修正益	3	7,562			-			
2 保険金収入		1,460			-			
3 ポイント引当金戻入益		26,127			-			
4 和解金収入		-	35,149	0.7	3,000	3,000	0.1	32,149

ホリイフードサービス(株) (3077)  
平成19年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
特別損失								
1 固定資産除却損	4	4,608		105				
2 前期損益修正損	5	2,500		-				
3 店舗閉鎖損失	6	45,379		-				
4 減損損失	7	65,694		19,872				
5 リース契約解約損	8	8,018		-				
6 貸倒引当金繰入額		2,850		5,625				
7 店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	-		6,319				
8 過年度未払給与		-		8,905				
9 その他		165	129,216	2.7	3,040	43,867	0.9	85,349
税引前当期純利益			459,786	9.7		525,157	10.2	
法人税、住民税 及び事業税		190,624			265,658			
法人税等調整額		10,022	200,646	4.2	22,282	243,375	4.7	42,729
当期純利益			259,140	5.5		281,781	5.5	22,641
前期繰越利益			40,122			-		
当期末処分利益			299,263			-		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	960,000	299,263	1,263,763	1,533,263
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					40,000	40,000		
剰余金の配当(注)						15,210	15,210	15,210
役員賞与(注)						18,330	18,330	18,330
当期純利益						281,781	281,781	281,781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					40,000	208,241	248,241	248,241
平成19年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	507,505	1,512,005	1,781,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,171	4,171	1,537,434
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			15,210
役員賞与(注)			18,330
当期純利益			281,781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,567	1,567	1,567
事業年度中の変動額合計(千円)	1,567	1,567	246,674
平成19年3月31日残高(千円)	2,603	2,603	1,784,109

(注) 平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		459,786	525,157	
減価償却費		272,837	302,943	
減損損失		65,694	19,872	
貸倒引当金の増加額			5,625	
賞与引当金の増減額(は減少)		43	17,503	
ポイント引当金の増減額(は減少)		40,777		
店舗閉鎖損失引当金の増加額			6,319	
前期損益修正益		7,562		
前期損益修正損		2,500		
固定資産除却損		4,608	105	
店舗閉鎖損失		27,224		
リース契約解約損		4,922		
新株発行費		324		
受取利息及び受取配当金		973	2,056	
支払利息		13,038	12,172	
売上債権の増加額		7,805	6,270	
たな卸資産の増減額(は減少)		5,687	2,052	
前払費用の増加額		8,802	13,614	
長期前払費用の増加額		1,100	1,420	
その他資産の減少額		346	3,045	
仕入債務の増減額(は減少)		27,373	734	
未払金の増加額		46,733	13,385	
未払事業税の増加額		10,558	12,152	
未払消費税等の増減額(は減少)		31,797	23,831	
未払費用の増減額(は減少)		81	21,864	
預り金の増加額		6,863	1,760	
前受収益の増加額		2,107		
長期前受収益の増減額(は減少)		977	4,745	
長期預り金の増加額		1,500		
役員賞与の支払額			18,330	
その他負債の増加額		302	277	
その他		917	1,741	
小計		906,973	874,418	32,555
利息及び配当金の受取額		266	257	
利息の支払額		12,865	12,164	
法人税等の支払額		154,448	244,951	
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,925	617,559	122,366

ホリイフードサービス(株) (3077)  
平成19年3月期決算短信(非連結)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		161,000	156,500	
定期預金等の払戻による収入		15,500	48,000	
有形固定資産の取得による支出		483,653	511,487	
無形固定資産の取得による支出		262	744	
建設協力金の増加による支出		19,300	89,100	
建設協力金の回収による収入		3,102	6,414	
敷金及び保証金の差入による支出		68,454	56,709	
敷金及び保証金の回収による収入		3,216	1,375	
投資活動によるキャッシュ・フロー		710,851	758,751	47,899
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		330,000		
長期借入金の返済による支出		233,057	267,164	
株式の発行による収入		67,175		
配当金の支払額		14,400	15,210	
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,718	282,374	432,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		178,792	423,566	602,359
現金及び現金同等物の期首残高		335,628	514,420	178,792
現金及び現金同等物の期末残高		514,420	90,854	423,566

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月26日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			299,263
利益処分数額			
1 配当金		15,210	
2 役員賞与金		18,330	
(うち監査役賞与金)		(1,330)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		40,000	73,540
次期繰越利益			225,723

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～15年	構築物	10年～20年	車両及び運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～15年									
構築物	10年～20年									
車両及び運搬具	4年～6年									
工具器具及び備品	2年～6年									
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>									
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金</p> <p>(追加情報) 平成17年12月をもってポイント会員制度を廃止いたしました。これにより、ポイント引当金については、設定金額を全額取崩しポイント引当金戻入益として26,127千円を特別利益へ計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) これまで、店舗閉鎖に伴い実際に発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しておりました。これは、店舗閉鎖に関する意思決定を行い、かかる意思決定を行った事業年度末までに店舗を閉鎖していたためです。 今般、当事業年度期末日前後に翌事業年度に2店舗の閉鎖を行う意思決定を行ないました。このため、当事業年度末において店舗の閉鎖に伴い発生する撤去費用を合理的に見積もる必要が生じたため、かかる費用を店舗閉鎖損失引当金として処理しています。 なお、当事業年度上期においては店舗閉鎖を行う意思決定をしていない為、当中間会計期間においては、当該引当金を計上しておりません。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は65,694千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,784,109千円であり、この適用による増減はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,535株</td> </tr> </table> <p>2. 建設協力金 長期貸付金は全て建設協力金であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(追加情報) 株式会社村さ来本社に対するロイヤリティの支払いのため、従来、当初契約時または更新時において契約全期間分の為替手形を振り出しておりましたが、当期末において契約形態を変更し、過去に振り出した為替手形のすべてを回収致しました。 これに伴い、前期末まで偶発債務として開示していた為替手形の残高は、当事業年度末時点において零となっております。</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,171千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	30,000株	発行済株式総数	普通株式	2,535株	<p>1.</p> <p>2. 建設協力金 同左</p> <p>3.</p> <p>4.</p>
授権株式数	普通株式	30,000株					
発行済株式総数	普通株式	2,535株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 376千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.7%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.3% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,260</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,164,587</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">272,837</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">437,437</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">132,751</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">198,341</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正益 全てユニフォームの補償金として預り処理してい たものを取り崩したものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損 主な内容としては、村さ来24店、益益1店、その 他4店舗のPOSシステム入れ替えによる旧システ ムの除却分4,358千円であります。</p> <p>5. 前期損益修正損 過年度における敷金の取崩し漏れを処理したも のであります。</p> <p>6. 店舗閉鎖損失 主な内容としては、昭和家神立店21,484千円、よ ってこやひたちなか店4,899千円、はなまる水戸南町 店8,127千円、昭和屋つくば桜店3,185千円、はなま る水戸千波店7,120千円の閉店に伴う設備除却、リー ス物件解約、加盟金によるものであります。</p>	役員報酬	109,260	給与手当	1,164,587	賞与引当金繰入額	13,119	減価償却費	272,837	地代家賃	437,437	消耗品費	132,751	水道光熱費	198,341	<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 123千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.8%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.2% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,660</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,208,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,623</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">302,943</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">508,434</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">115,006</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">232,814</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	役員報酬	125,660	給与手当	1,208,059	賞与引当金繰入額	30,623	減価償却費	302,943	地代家賃	508,434	消耗品費	115,006	水道光熱費	232,814
役員報酬	109,260																												
給与手当	1,164,587																												
賞与引当金繰入額	13,119																												
減価償却費	272,837																												
地代家賃	437,437																												
消耗品費	132,751																												
水道光熱費	198,341																												
役員報酬	125,660																												
給与手当	1,208,059																												
賞与引当金繰入額	30,623																												
減価償却費	302,943																												
地代家賃	508,434																												
消耗品費	115,006																												
水道光熱費	232,814																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	
昭和屋 石岡店(茨城県石岡市)	店舗	建物	11,859	村サ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)	店舗	建物	15,012	
		工具器具及び備品	307			工具器具及び備品	227	
		その他	47			その他	47	
はなまるうどん 水戸南町店(茨城県水戸市)	店舗	建物	14,220	村さ来 並木店 (茨城県土浦市)	店舗	建物	4,367	
		工具器具及び備品	138			工具器具及び備品	172	
		その他	47			その他	47	
よってこや ひたちなか店(茨城県ひたちなか市)	店舗	建物	17,632	合計			19,872	
		構築物	530					
昭和屋 つくば桜店(茨城県つくば市)	店舗	建物	20,196	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。				
		工具器具及び備品	620	営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,872千円)として特別損失に計上しました。				
		その他	47	なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。				
合計			65,694	8.				
8. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。				9. 店舗閉鎖損失引当金繰入額 当事業年度において、当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。				
9.				場所	用途	種類	店舗閉鎖損失引当金繰入額(千円)	閉鎖日または閉鎖予定日
				村サ来石岡東大橋横丁(茨城県石岡市)	店舗	撤去費用	3,600	平成19年4月1日
				村さ来並木店(茨城県土浦市)	店舗	撤去費用	2,719	平成19年5月7日
				(注) 村サ来石岡東大橋横丁は、過年度において減損処理を実施しております。				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,535株	2,532,465株	-	2,535,000株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年10月11日をもって1株を1,000株に分割したことによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,210	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,210	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 680,462千円	現金及び預金 291,403千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 166,042千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等 200,548千円
現金及び現金同等物 514,420千円	現金及び現金同等物 90,854千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>116,913</td> <td>46,286</td> <td>70,627</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>91,981</td> <td>17,927</td> <td>74,053</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,153</td> <td>490</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,048</td> <td>64,704</td> <td>146,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	116,913	46,286	70,627	工具器具及び備品	91,981	17,927	74,053	ソフトウェア	2,153	490	1,662	合計	211,048	64,704	146,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>138,398</td> <td>72,349</td> <td>66,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,741</td> <td>43,273</td> <td>93,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,776</td> <td>1,168</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,916</td> <td>116,790</td> <td>162,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	138,398	72,349	66,049	工具器具及び備品	136,741	43,273	93,467	ソフトウェア	3,776	1,168	2,608	合計	278,916	116,790	162,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	116,913	46,286	70,627																																						
工具器具及び備品	91,981	17,927	74,053																																						
ソフトウェア	2,153	490	1,662																																						
合計	211,048	64,704	146,344																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	138,398	72,349	66,049																																						
工具器具及び備品	136,741	43,273	93,467																																						
ソフトウェア	3,776	1,168	2,608																																						
合計	278,916	116,790	162,125																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>41,802千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>106,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	41,802千円	一年超	106,988千円	合計	148,791千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>55,904千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>109,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	55,904千円	一年超	109,670千円	合計	165,579千円																												
一年内	41,802千円																																								
一年超	106,988千円																																								
合計	148,791千円																																								
一年内	55,904千円																																								
一年超	109,670千円																																								
合計	165,579千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,248千円	減価償却費相当額	37,752千円	支払利息相当額	3,537千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,574千円	減価償却費相当額	52,112千円	支払利息相当額	4,469千円																												
支払リース料	40,248千円																																								
減価償却費相当額	37,752千円																																								
支払利息相当額	3,537千円																																								
支払リース料	55,574千円																																								
減価償却費相当額	52,112千円																																								
支払利息相当額	4,469千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分額については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	16,236	23,240	7,003	16,236	20,608	4,371
小計	16,236	23,240	7,003	16,236	20,608	4,371
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
小計						
合計	16,236	23,240	7,003	16,236	20,608	4,371

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
当社は、水戸商工会議所が主催する確定拠出型の「特定退職金共済制度」に加入しております。社員に対して当社入社時より、一律月額定額掛金(3口=3,000円)を設定し拠出しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
未払事業税 10,793	未払事業税 12,647
賞与引当金超過額 5,305	賞与引当金超過額 12,384
未払法定福利費 2,009	未払法定福利費 2,305
その他 169	店舗閉鎖損失引当金 2,555
繰延税金資産合計(流動) 18,277	その他 169
	繰延税金資産合計(流動) 30,061
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産 1,601	一括償却資産 2,568
減損損失否認額 4,461	減損損失否認額 11,718
繰延税金資産合計(固定) 6,062	貸倒引当金超過額 2,274
繰延税金負債(固定)との相殺額 2,832	繰延税金資産合計(固定) 16,561
繰延税金資産(固定)の純額 3,230	繰延税金負債(固定)との相殺額 1,768
	繰延税金資産(固定)の純額 14,793
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 2,832	その他有価証券評価差額金 1,768
繰延税金資産(固定)との相殺額 2,832	繰延税金資産(固定)との相殺額 1,768
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
留保金課税 2.3	留保金課税 3.6
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
その他 0.7	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3

(持分法損益等)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株ジェイ・エス・ピー	茨城県水戸市	10,000	不動産の管理業務	なし	役員 1 名	同社不動産の賃借	不動産賃借 1	4,571		

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 の取引は、市場価格を参考に決定しております。また、株式会社ジェイ・エス・ピーは村さ来勝田泉町店の土地及び建物を平成17年11月25日付で第三者へ売却しており、当社は当該第三者と新たに賃貸借契約を締結しております。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 606,483円15銭	1株当たり純資産額 703円79銭
1株当たり当期純利益 99,830円01銭	1株当たり当期純利益 111円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成18年10月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 606円48銭 1株当たり当期純利益 99円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,784,109
普通株式に係る純資産額(千円)		1,784,109
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		
普通株式の発行済株式数(株)		2,535,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		2,535,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	259,140	281,781
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,810	281,781
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,330	
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,330	
普通株式の期中平均株式数(株)	2,412	2,535,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成18年10月11日付をもって平成18年10月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 2,532,465株</li> <li>配当起算日 平成18年4月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 508円74銭</td> <td>1株当たり 純資産額 606円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 56円20銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 99円83銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり 純資産額 508円74銭	1株当たり 純資産額 606円48銭	1株当たり 当期純利益 56円20銭	1株当たり 当期純利益 99円83銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	<p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、株式会社ジャスダック証券取引所より平成19年3月20日に上場承認を受け、平成19年4月19日をもって、同取引所へ上場いたしました。この上場にあたり、平成19年3月20日及び同年4月2日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、ブックビルディング方式による新株発行を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>発行株式の種類及び数 普通株式 300,000株 発行価格 一株につき 1,100円 引受価格 一株につき 1,017.5円 資本組入額 一株につき 508.75円 発行価額の総額 330,000千円</li> <li>発行スケジュール 申込期間 平成19年4月12日から 平成19年4月17日まで 払込期日 平成19年4月18日</li> <li>資金の使途 新規店舗開設に伴う新設設備および差入保証金等の設備投資資金</li> </ol>
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり 純資産額 508円74銭	1株当たり 純資産額 606円48銭								
1株当たり 当期純利益 56円20銭	1株当たり 当期純利益 99円83銭								
なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため、記載していません。								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(訴訟) 当社は忍家宇都宮江曾島店を運営しておりますが、孫請負業者として同店舗の内装工事にかかわった株式会社山本建設から工事代金の40,461千円とこれに対する訴状送達の日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員ならびに訴訟費用全額を求めて、平成18年9月4日に同社を原告、当社を被告として、さいたま地方裁判所に提訴されております。当社は元請業者と工事請負契約を締結し支払いを完了しておりますが、元請業者の下請負業者から孫請負業者である株式会社山本建設へ対して工事代金が支払われていないため、同社がこの出来高に対する報酬の支払を求めているものであります。</p>	<p>(訴訟)</p>

#### 5 その他

平成 18 年 9 月 4 日に発生した忍家宇都宮江曾島店の内装工事にかかわる係争案件については、平成 19 年 3 月 31 日現在において進展はございません。なお、当該案件の詳細については 9 ページ「(5) 事業等のリスク( 訴訟について)」に記載しております。